

福島第一原発事故の除去土壌問題における メディア報道の特徴と認知度への影響

The Characteristics of Media Coverage and Its Impact on Public Awareness Regarding the Fukushima Daiichi Nuclear Disaster's Soil Removal Issue

栃木県立大田原高等学校 折井孝浩

研究の背景と目的

私は学校の活動で福島県飯館村における空間線量・土壌線量の調査を行った。その結果、福島の土壌の放射線量は安全なレベルであることが分かった。しかし、そのような内容を**多くの人**が知らない現状があり、それは福島から離れるほどその傾向が強まると思われた。この仮説を証明するため、除去土壌に関する新聞記事を対象にした**質的・量的双方から分析を試みた**。

先行研究

環境省が実施しているウェブアンケートの平成30年度から令和5年度までのデータによると、**全国での除去土壌への認知度には上昇傾向が見られた**。

また、復興情報とメディアに関する研究としては、ソーシャルメディアによる情報の伝播に関する研究やメディアの報道の変遷に関する研究があった。その一例として、山田耕によって実施された「福島第一原子力事故をめぐる情報源と新聞メディアの連動性について」が挙げられる。この研究では、新聞記事に含まれる特定の言葉の比率やメディアの内容の変遷に関する分析が行われた。

しかし、これらの研究は福島第一原発事故という広い観点で行われ、認知度との関連性は見ていなかった。そのため、本研究では**除去土壌に焦点を当て、認知度との関連性を観測することにした**。

研究の対象と方法

研究対象

福島県の地方紙として「福島民報」「福島民友」、全国紙として「朝日新聞」「読売新聞」を分析した。

研究方法

新聞データベースを用い、「除去土壌」というワードで記事件数を調査した。その後2020年以降の記事の見出しを各社のWEBサイト分析し、各社の記事のプラスの面とマイナスの面を分析し、政治的にどのような批判を行っているのかを調査した。

分析①「認知度の推移」

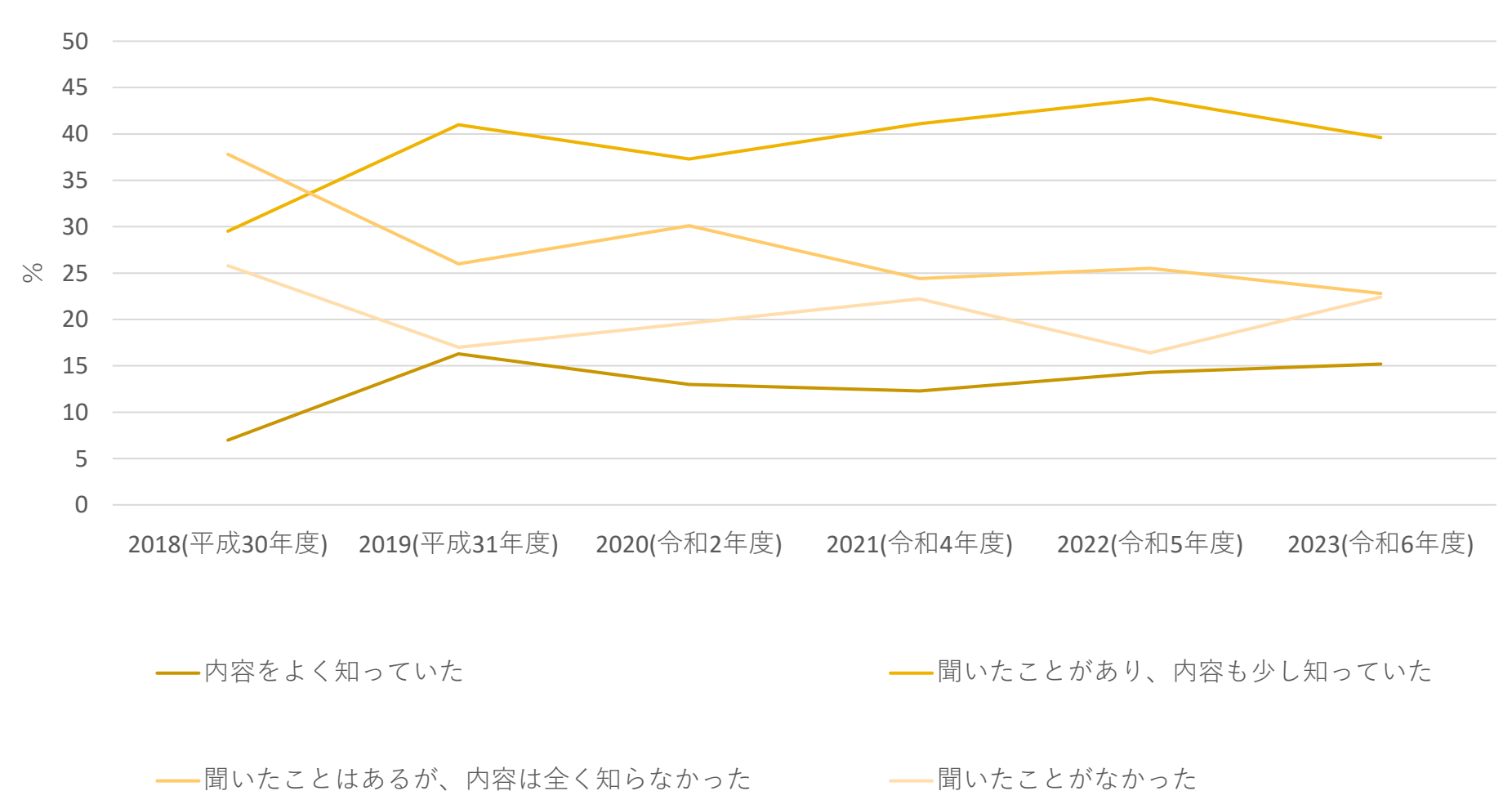


図1 認知度調査の結果

「除去土壌最終処分が中間貯蔵から三十年以内に行われなければならないことを知っているか」という質問に対する回答である。聞いたことがあり、**内容も少し知っていたという回答をした人が増加している**。また聞いたことがないという回答が横ばいであり、内容をよく知っていたという人も増えていないことがわかる。

分析②「メディア取材数の推移」

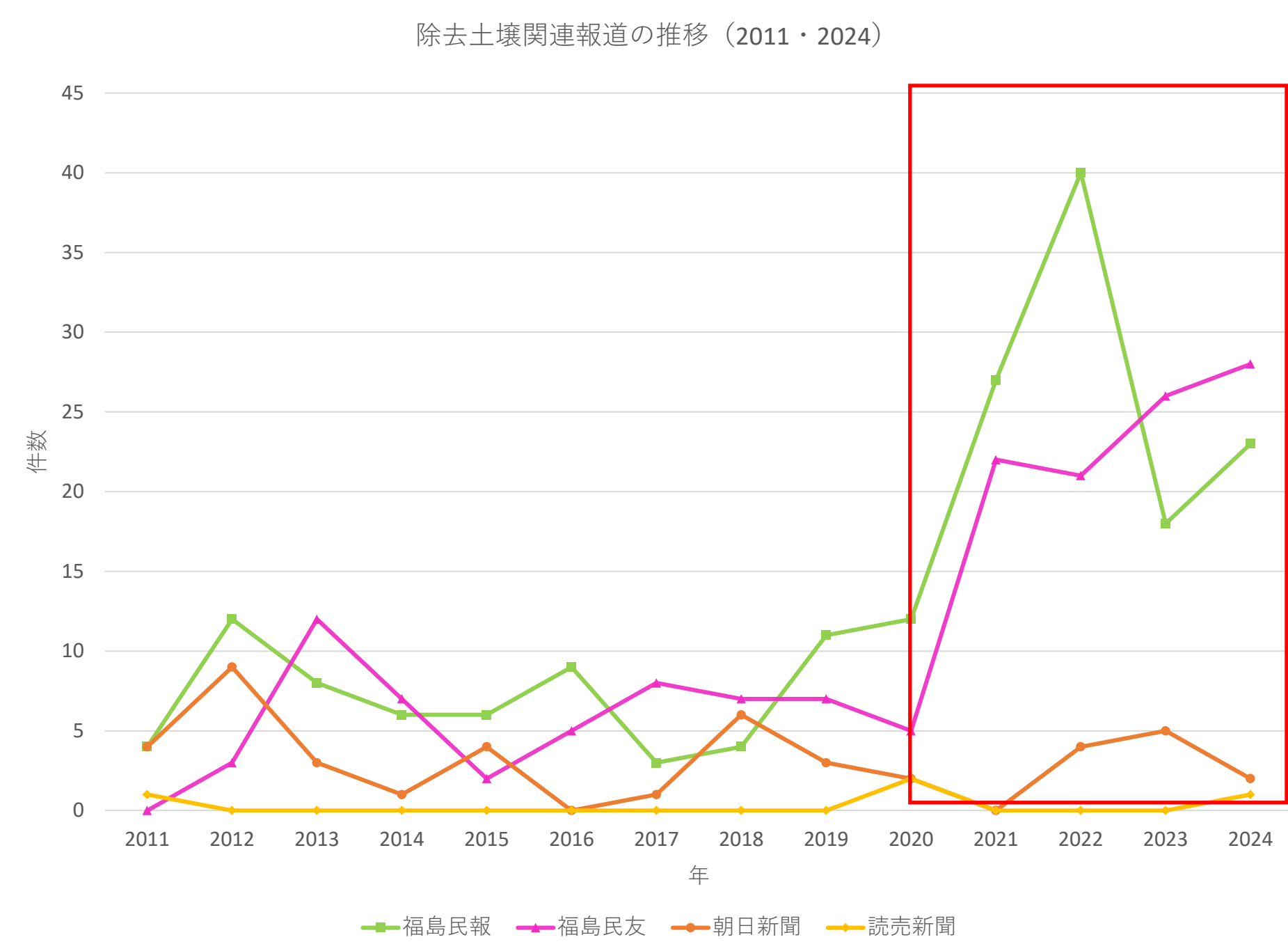


図2 除去土壌関連報道の推移

記事件数と認知度には大きな関係性は見られなかった。また、図2赤線より2020年以降記事件数が急速に増加しているということが分かった。

分析③「各社の記事内容の分析」

	朝日新聞	読売新聞	福島民報	福島民友
プラスの内容	解決への取り組み、課題の可視化と議論の促進、国際的な視点の導入、国際的な視点	政策的進展、技術的取り組み、復興と教育の推進、国際協力	復興に向けた取り組み、環境省や国際支援、地元住民・学生の主体的な関与	除染や搬出の進展、環境再生・脱炭素、次世代を見据えたアプローチ、地域社会の連携、技術と政策の進展
マイナスの内容	汚染土問題の解決の遅れ、行政の透明性への疑念、自然災害による影響、社会的な不安や反対意見の存在、地域住民への負担と孤立感	地元の理解不足、技術的・管理的課題、最終処分の困難さ、過去の影響の重さ	風評被害と住民の不安、国と地方の責任の対立、最終処分基準の未確定	仮置き場確保の遅れ、人的・社会的負担の増大、住民感情や安全性懸念、復興スピードの地域格差、合意形成の困難さ
批判の特徴	政策の遅さ、透明性の欠如、住民負担の増大、住民効果への疑問、社会的合意の不足	解決の遅れや透明性の欠如について触れている。また、住民の不安にも触れている	政策の進展が遅い点や基準策定の遅延、風評被害対策の不十分さ、国と地方自治体の責任分担	スピードの遅さ、地方自治体や住民への負担、住民との対話不足

図3 各社復興記事の特徴

同一のニュースにおける各社の見出し

「2024年9月10日、日本の環境省は、福島第一原発事故に伴う除去土壌の再生利用に関して、IAEA（国際原子力機関）が発表した最終報告書を受領した。この報告書は、IAEAの専門家会合によって取りまとめられ、日本の取り組みに対する技術的・社会的な助言を目的としている。IAEAはこの報告書の中で、日本のこれまでの取り組みがIAEAの安全基準に合致していると評価し、日本の対応を肯定的に評価した。」

上記ニュースにおける各社の見出し

朝日新聞
除染土の再利用「推進すべき」、IAEA報告 各地で反対の声も

読売新聞
除染土再利用 IAEA「安全性確認」 最終処分「課題多い」

福島民友
IAEA、再生土壌の利用「安全」 福島大生に講義「皆さんは利害関係者」

福島民報
G7がIAEA評価支持 共同声明に盛り込む

全国紙
反対の声や課題が多い点をともに報道している

地方紙
事実だけのものや、地方のニュースを組み合わせ報道している

考察

1.記事件数の違いと影響

地方紙と全国紙では記事件数に明確な差があった。特に、2011年当初は全国紙も多くの記事を報じていたが、その後は地方紙が一貫して多くの情報を発信していた。このことから、地域特有の課題や関心が地方紙に反映されていると考えられる。また、2020年以降福島県の地方紙では記事件数が増加している一方で除去土壌に関する認知度が上昇していないことから福島県ではすでに認知が広がっており、全国には広がっていないということがわかる。

2.新聞ごとの視点の違い

各新聞の報道内容を分析した結果、全国紙と地方紙で報道内容や視点に明確な違いがあった。全国紙である「朝日新聞」や「読売新聞」は国際的な視点や政策的進展を強調する傾向が見られた。また、朝日新聞では復興瀬一作について反対意見も多く取り上げており、復興を遅らせる原因になりかねない取り上げ方もされていた。一方、「福島民報」や「福島民友」などの地方紙は地域住民の視点や風評被害への対応に重点を置いて報じていた。これは読者を意識しての違いだと思われる。

3.認知度向上に向けた課題

除去土壌問題に関する認知度向上には、メディアの役割が重要である一方、情報の伝え方に課題があることが分かった。地方紙の報道は地域住民に影響を与えるが、全国紙が全国に与える影響は一時的なものにとどまっていた。

結論

本研究は、福島第一原発事故に関連する除去土壌問題について、新聞報道と認知度の関連性を分析したものである。

地方紙と全国紙では報道量や内容に大きな違いがあり、**地方紙は地域住民の視点や風評被害への対応に焦点を当てている**。

一方、**全国紙は政策や国際的な視点を取り入れた報道が多かった**。その中には批判的な記事も含まれていた。また、記事件数と認知度の間には直接的な因果関係は見られなかったが、特定の新聞が果たす役割の重要性が示唆された。認知度向上には、地方の新聞が地方のことを取り上げるだけでなく全国紙も復興のニュース等の地方のニュースを定期的に**取り上げ風化を防いでいく必要がある**のではないだろうか。

研究の限界

分析対象が特定の新聞に限定されており、テレビやラジオ、ソーシャルメディアなど**他のメディアの影響を考慮していない**点が挙げられる。

謝辞

本研究にあたり、丁寧にご指導くださった東京大学大学院情報学環 開沼博教授 をはじめご協力くださった皆様に感謝申し上げます

参考文献

環境省 中間貯蔵施設情報サイト. 中間貯蔵除去土壌等の減容・再生利用技術開発戦略検討会 コミュニケーション推進チーム 関係資料 [online] https://josen.env.go.jp/chukanchozou/facility/effort/investigative_commission/

山田耕(2016). 福島第一原子力事故を巡る情報源と新聞メディアの連動性について, 東日本大震災・原子力災害学術研究集会の原稿作成ルールについて, 教養諸学研究, Vol.141, pp.111-139.